

販売用資料
2026年11月

「がんを治したい」
この願いをかなえるために
挑戦する企業を応援したい

東京海上・がんとたたかう投信

（為替ヘッジなし）（年1回決算型）／（為替ヘッジあり）（年1回決算型）

追加型投信/内外/株式

※本商品はがん保険ではありません。

当ファンドにおける運用者報酬（委託者）の一部を
がん研究施設等へ寄付します

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認ください。課税上は株式投資信託として取り扱われます。

■お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

■設定・運用は

東京海上アセットマネジメント

商　号　等：東京海上アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

がん治療の変遷と未来

1800年代
世界初の全身麻酔下手術(乳がん)

1890年代
X線の発見と世界初の放射線治療

1940年代
抗がん剤の誕生

1990年代
分子標的薬の誕生

2000年代
重粒子線治療が高度先進医療として承認(2003年)

がんの3大治療

- 外科治療(手術)
- 放射線治療
- 化学(薬物)療法

【分子標的薬】
～がん細胞を狙い撃ち～
がん細胞の増殖に関わる特定の分子を攻撃したり、増殖を抑制。

【重粒子線治療】
～より強力な放射線治療～
がん細胞の殺傷能力が高く、深部にも届く。

2010年代
～未来

遺伝子解析のスピードアップ・低コスト化



前立腺がんのロボット
支援手術が保険適用に
(2012年)

血液がん検査



「オプジーボ」承認
免疫チェックポイント
阻害療法(2014年)

遺伝子編集によるがん治療



【CAR-T(カーティー)療法】
～オーダーメイドの治療法～
自らの細胞を取り出し、免疫効果を高め体内に戻す、オーダーメイド方式の治療法。

【免疫チェックポイント阻害療法】
～生存率が劇的に改善～
自らの体内の免疫細胞を活性化させる治療法。

AI(人工知能)によるがん検査・発見



「キムリア」承認
CAR-T療法の誕生(2017年)

放射線ピンポイント照射



がん免疫細胞の作製



がんのロボット支援手術
保険適用拡大(2018年)

メッセンジャーRNA(mRNA)の活用



がんが当たり前のように治る未来を目指して

※上記はイメージ図であり、すべてを示すものではありません。
出所：各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

がん治療の発展は、日本人の願いです

がんは、日本人の死因の第1位です（米国では第2位）

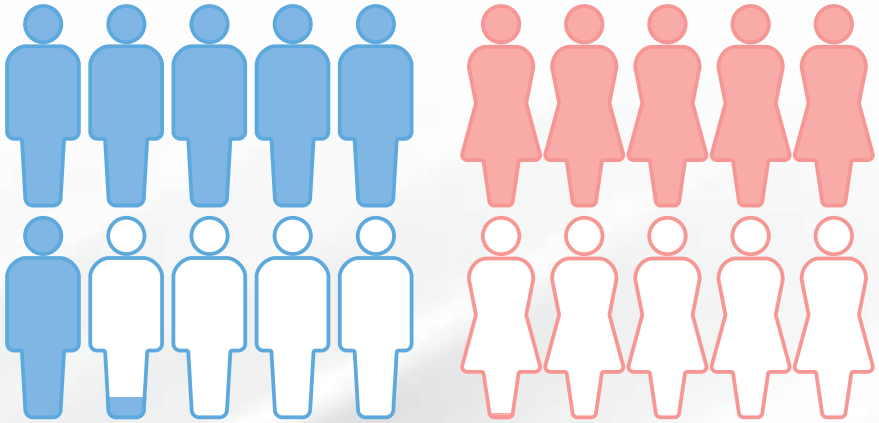
■日本と米国の死因順位

	日本	米国
1	がん（44年連続第1位）	心血管疾患
2	心疾患	がん
3	老　　衰	認知症および神経精神疾患
4	脳血管疾患	呼吸器感染症
5	肺　　炎	呼吸器疾患

※日本は2024年、米国は2022年
※がん＝悪性新生物
出所：厚生労働省「人口動態調査」、Our World in Dataのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

日本人の2人に1人が生涯に一度、がんにかかるといわれています

■日本人が生涯でがんにかかる確率



61.1%　　50.1%

※2023年データに基づく生涯がん累積罹患リスク（生涯でがんと診断される確率）
出所：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」

※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

企業への投資に加え、直接的な貢献が可能です

当ファンドにおける運用者報酬（委託者）の一部をがん研究施設等へ寄付します。
なお、当ファンドの主要投資対象である外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー」においても、運用者報酬の一部をがん研究施設等（「国立がん研究センター」および「日本対がん協会」）に寄付しています。

基礎研究などへ貢献
投資を通じた支援が難しい団体なども応援することが可能

継続的な支援
定期的に発生する運用者報酬だからこそ、末永い支援が可能

寄付実績

年度	寄付先
2020	・京都大学産官学連携本部
2021	・京都大学大学院総合生存学館
2022	・立命館大学　総合科学技術研究機構
2023	・京都大学医学部附属病院　次世代医療・iPS細胞治療研究センター（Ki-CONNECT） ・弘前大学大学院医学研究科　分子輸送学講座
2024	・京都大学医学部附属病院　次世代医療・iPS細胞治療研究センター（Ki-CONNECT） ・弘前大学大学院医学研究科　分子輸送学講座
2025	・京都大学医学部附属病院　次世代医療・iPS細胞治療研究センター（Ki-CONNECT）

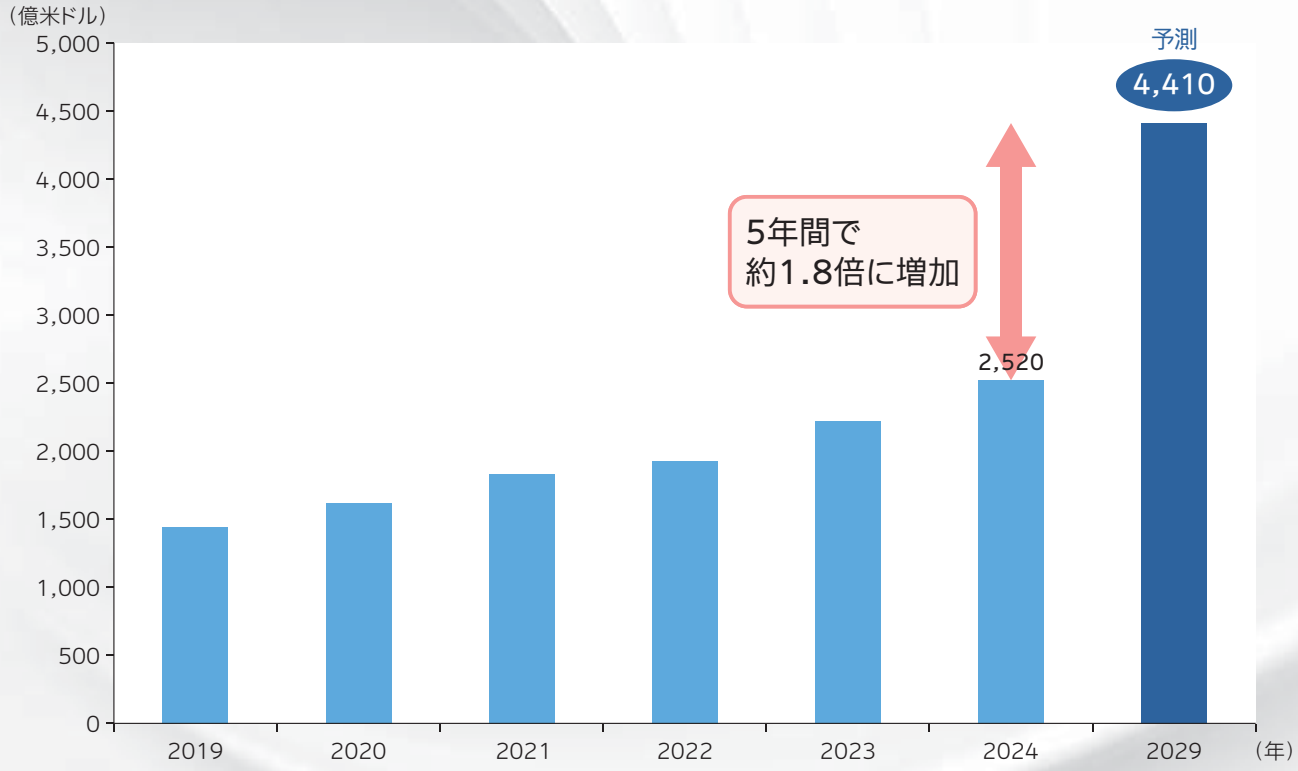
※上記のがん研究施設等に必ず寄付を行うことを示唆・保証するものではありません。
※上記は当資料作成時点の情報であり、将来予告なく変更されることがあります。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

飛躍的な拡大が見込まれるがん治療領域

がん治療は、主要な疾病の中でも市場拡大が見込まれている分野です。

■がん治療にかかる支出推移（2019年～2024年、2029年（予測）、年次）



■主要な治療領域の支出増加率
（2025年～2029年、年率）

治療領域	増加率	2029年の支出規模（億米ドル）
がん	11-14%	4,410
糖尿病	6-9%	2,590
免疫系（リウマチなど）	4-7%	2,340
心臓・血管疾患	0-3%	1,190
中枢神経系	6-9%	1,090
呼吸器疾患	5-8%	1,080
その他内分泌・代謝疾患（MASH含む）	5-8%	960
感染症	3-6%	800
肥満	23-26%	760
泌尿・生殖器系	3-6%	680
精神疾患	2-5%	580

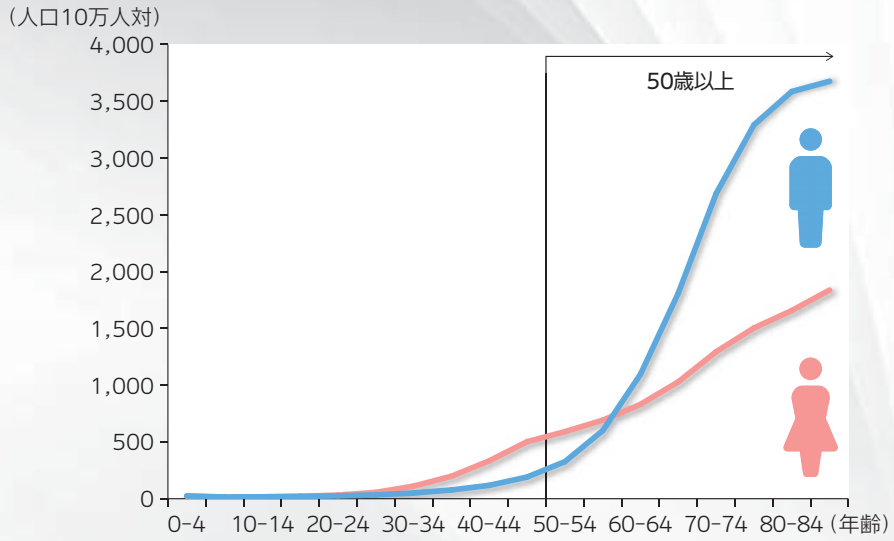
※右表の増加率はIQVIAによる予測（物価変動の影響を除いた米ドルベースの増加率の予測）
出所：IQVIA”The Global Use of Medicines Outlook through 2029”および“Global Oncology Trends 2025“をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記は過去の情報および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

高齢化によりがん患者は大きく増加する見込み

がん罹患率は、高齢になるほど高まります。

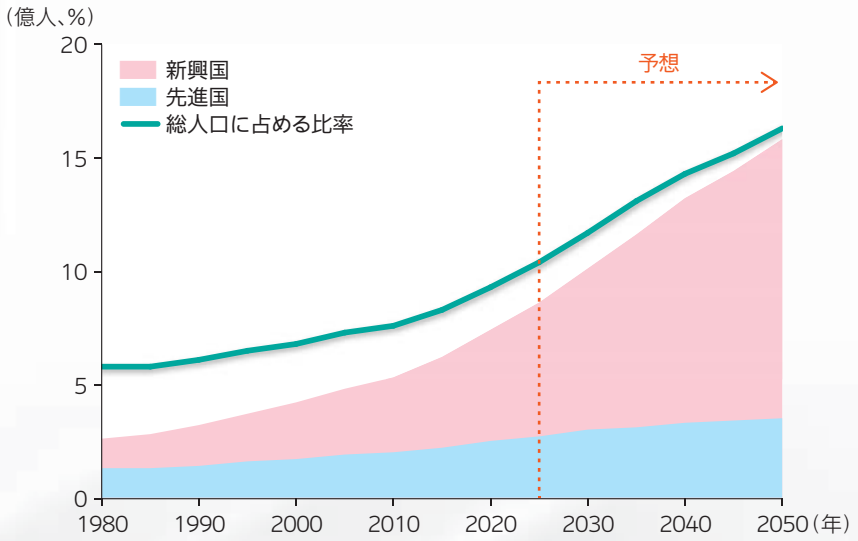
■日本人のがん年代別罹患率（2023年、全部位）



※2023年、全国推定値
出所：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」

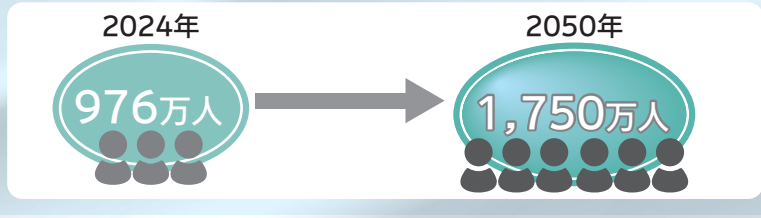
新興国においても高齢化が進んでいます。

■世界の65歳以上人口の推移（1980年～2050年、5年ごと）



※2025年以降は国連の予測値
出所：国連

世界のがんによる死は
1.8倍になると予想されています



出所：World Health Organization（WHO）

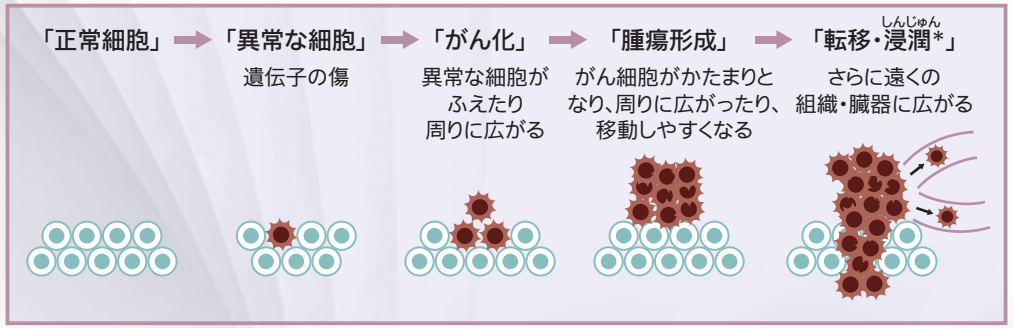
※上記は過去の情報および将来の予測であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

劇的なイノベーションが、がん治療の進歩をけん引

遺伝子の解析・編集技術の分野で大きなイノベーションが起きています。
遺伝子の変異により発生する「がん」は、その恩恵を特に大きく受ける領域です。

■がんの発生と進行の仕組み

がんは、
遺伝子の変異から
始まります。



＊浸潤：がん細胞が周囲の組織や臓器にしみ出るように広がること。
出所：国立がん研究センター

■遺伝子解析・編集技術の急速な発展



遺伝子の配列を高速に読み出せる解析装置（次世代シーケンサー）や遺伝子を自在に加工・編集する新たな遺伝子編集技術が登場。従来に比べ、遺伝子情報を短期間・低コストで解析・編集することが可能に。

新たな薬や
治療法が
続々と誕生!



例えば…

- がんの遺伝子情報を網羅的に解析し、カギを握る遺伝子異常をターゲットとする薬
- 遺伝子編集を用いて、がんの増殖を抑える新たな治療法

※写真はイメージです。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

イノベーションにより、がん治療領域の裾野が拡大

遺伝子治療に代表されるイノベーションの進展により、がん治療に欠かせない領域が拡大しています。



診断・検査

がんの判定や、
薬の効果を診断・検査

血液検査、画像検査
病理検査など



医療技術

体の負担が少ない手術

粒子線治療
ロボット手術

プロファイリング

遺伝子解析により
一人一人に最適な治療法を探る

遺伝子解析コストは劇的に低下



医薬品

副作用の少ない、
一人一人に合った医薬品

分子標的薬
免疫チェックポイント阻害薬
核酸医薬



※写真はイメージです。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

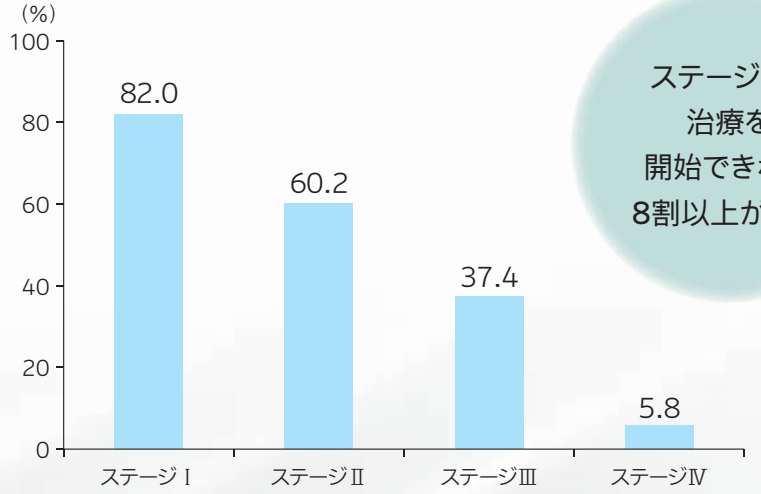
25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

診断・検査 全ては早期発見のために

がんは、初期段階では痛みを伴わないため発見が遅れがちです。
早期発見が生存率に大きく影響するため、血液検査、画像検査、病理検査などの精度が求められます。



■胃がんのステージ別５年生存率



ステージ1で
治療を
開始できれば
8割以上が生存

※がん診療連携拠点病院等(都道府県推薦病院含)における５年実測生存率(2014～2015年診断例)、男女計
出所：国立がん研究センター「がんの統計2024」

これまでの「診断・検査」は、、、

器官毎(胃、肺等)に異なる検査
身体的負担(マンモグラフィや内視鏡検査など)が大きいものも

イノベーション

血液1滴からがんを発見

血液１滴で、様々ながんを特定できる診断装置やサービスが登場
ステージゼロと呼ばれる、内視鏡で切除できる早期がんの検出も可能に



イノベーション

AIによる画像解析でがんを早期発見

人の目では判別が難しい小さな病変の発見や、がんの見落としを防ぐ効果が期待される



※写真はイメージです。
※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

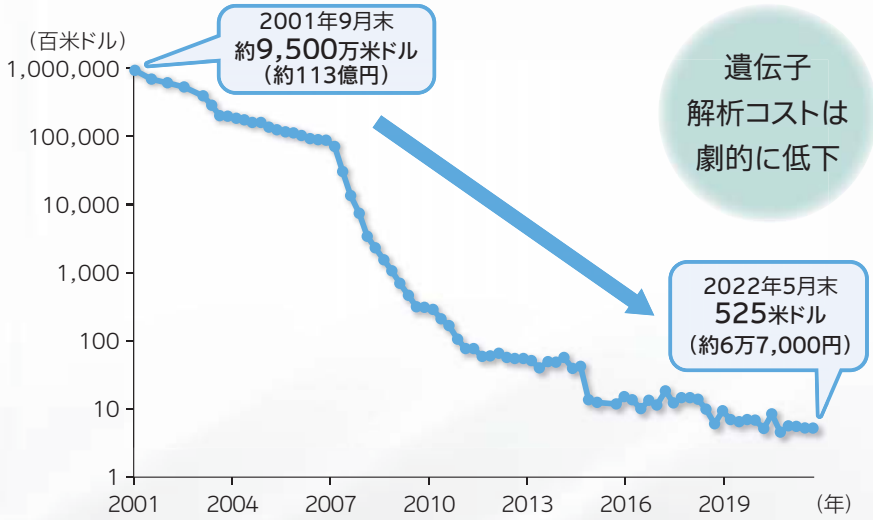
25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

プロファイリング　患者毎の最適な治療

近年、遺伝子解析技術が劇的に進化したことにより、一人ひとりの遺伝情報に基づく「個別化治療」が進展しています。



■遺伝子解析コストの推移（2001年9月～2022年5月）



※2001年9月～2003年3月までは半年ベース（3、9月末）、以降は四半期ベース（2003年10月～2015年10月までは1、4、7、10月末、2016年5月以降は2、5、8、11月末）円ベースの金額は、各月末時点の米ドル・円為替レートで円換算
出所：米国国立ヒトゲノム研究所、ブルームバーグ

これまでの「治療」は、、、

がんの種類ごとに
別の薬が必要

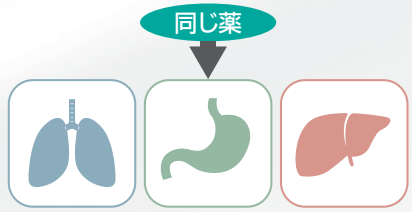


イノベーション

一人ひとりのがん細胞に届く

遺伝子解析やビッグデータを活用し、
一人ひとりに合った治療方針を決定

副作用が少ない上、効果があるか、
事前の検査が可能



※写真はイメージです。
※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

医療技術 からだの負担が少ない手術

医療技術も大きく進歩しており、日本でも保険適用が進んでいます。



イノベーション

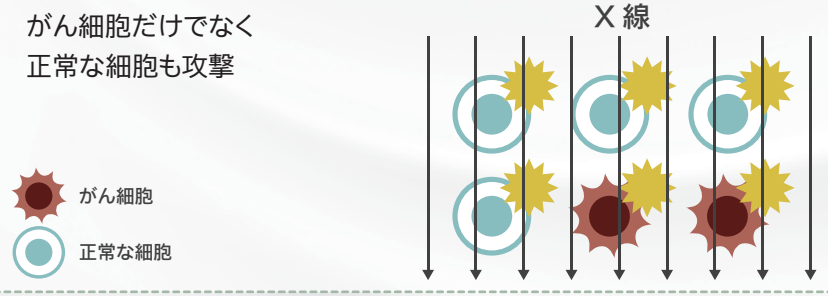
手術支援ロボット

技量の均一化が可能
傷口が小さく、出血の少ない手術で患者の負担が減少



これまでの「放射線治療」は、、、

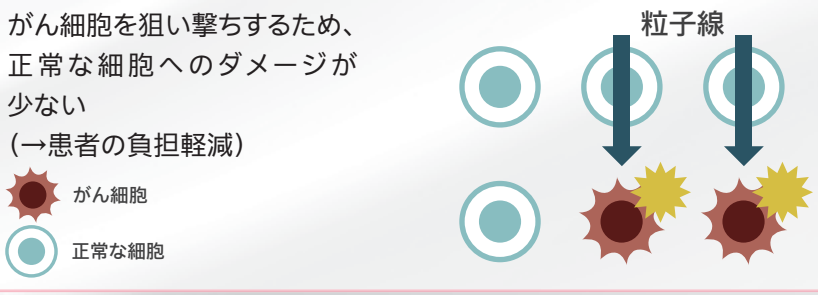
がん細胞だけでなく
正常な細胞も攻撃



イノベーション

粒子線治療

がん細胞を狙い撃ちするため、
正常な細胞へのダメージが
少ない
(→患者の負担軽減)



※写真はイメージです。
※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

医薬品 開発中のがん新薬は1,600種*1を超える

＊1 出所：Pharmaceutical Research and Manufacturers of America

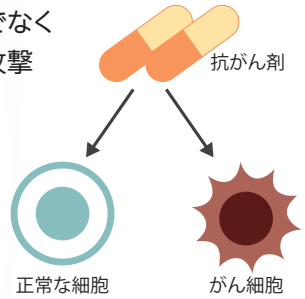
がんを治すための様々な治療法･医薬品が新たに開発されています。



※写真はイメージです。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

これまでの「抗がん剤」は、、、

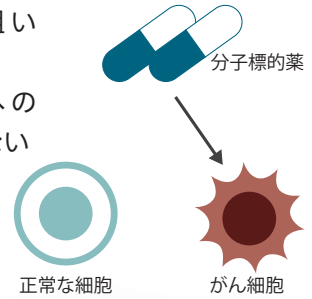
がん細胞だけでなく
正常な細胞も攻撃



イノベーション がん細胞を狙い撃ち

＜分子標的薬＞

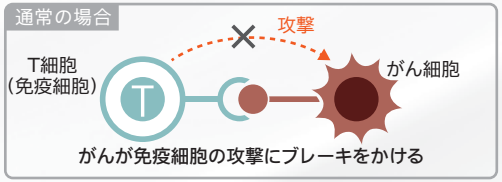
がん細胞を狙い
撃ちするため、
正常な細胞への
ダメージが少ない

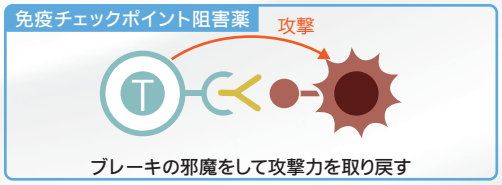


イノベーション 自らの免疫を活性化

＜免疫チェックポイント阻害薬＞

自らの免疫細胞を活性化させることで、
がん細胞に対抗

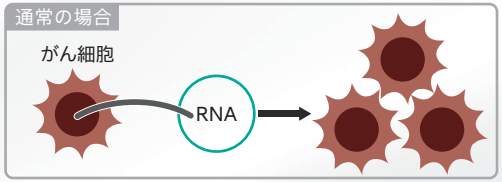


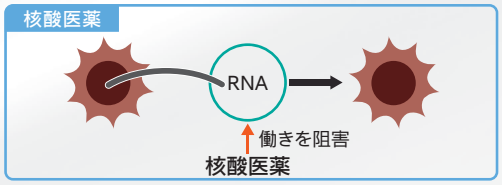


イノベーション がん細胞の増殖を止める

＜核酸医薬＞

がん細胞が増殖する際に必要なRNA*2
の働きを阻害し、増殖を抑える





＊2 RNA(リボ核酸)：細胞内でたんぱく質を合成するために必要な役割を果たす物質。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

がんは効果優先、開発側の価格決定力が高い傾向

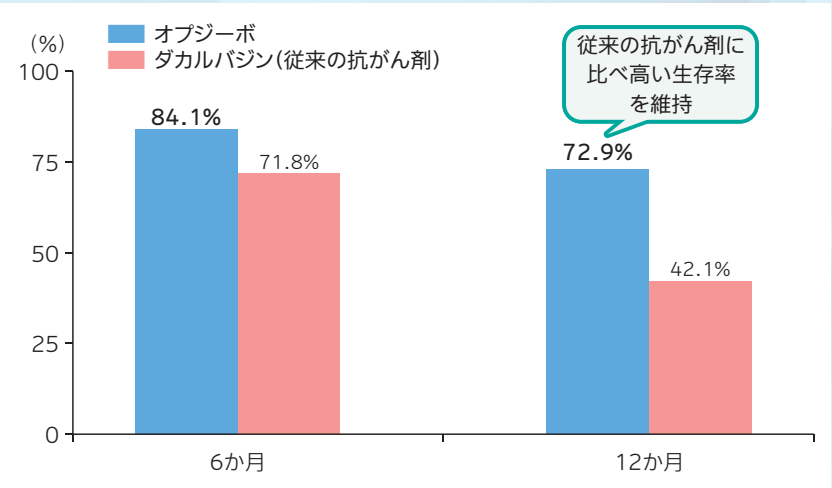
がんの致死率は高いため、数ある治療の中でも価格より効果が優先され、最善の手段が選択される傾向があります。高額の新薬であっても、公的医療保険の適用が進むなど積極的に利用されています。

オプジーボ／小野薬品工業

新たなメカニズムのがん治療薬

ブリストル・マイヤーズスクイブと共同開発した「オプジーボ」は、従来の抗がん剤とは異なり、人が本来持っている免疫力を強めることでがん細胞を攻撃します。従来に比べ効果が長続きすることも特徴で、皮膚がんの一種で治療が難しいメラノーマへの顕著な有効性が示されています。

■メラノーマ（悪性黒色腫）における生存率

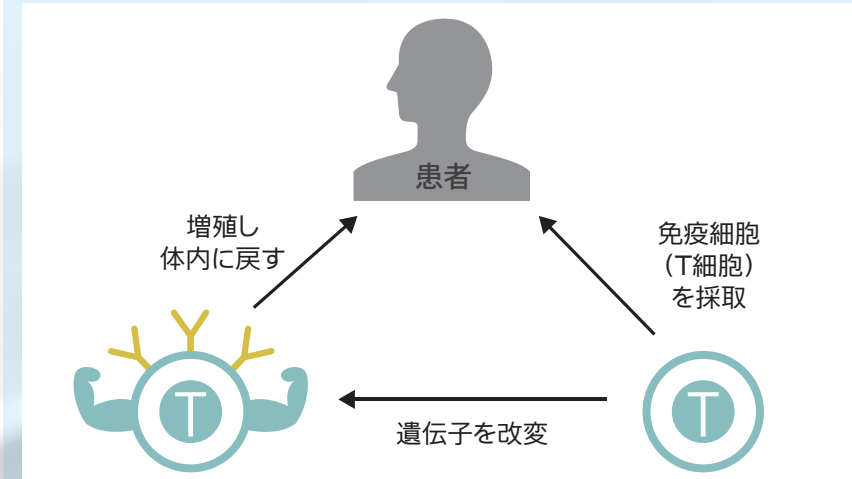


キムリア／ノバルティス

オーダーメイドの免疫細胞療法

キムリアによる治療は、CAR-T（カーティー）療法と呼ばれる画期的な治療法です。自身の血液から取り出した免疫細胞に遺伝子改変を行い、がんを攻撃する力を高めた細胞（CAR-T細胞）を体内に戻すことでがんを治療する、オーダーメイドの治療法です。

■CAR-T療法の流れ



出所：厚生労働省、各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※ブリストル・マイヤーズスクイブおよびノバルティスは2026年7月末時点で、当ファンドの主要投資対象である「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー」の保有銘柄です。
　小野薬品工業は同時点で保有はありません。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

有望ながん治療薬・技術の開発はM&Aの対象に

近年、主に大手製薬会社などによる、有望ながん治療薬等を持つ企業の買収が相次いでいます。こうした企業の中には、買収発表後に株価が大きく上昇したケースもあります。

■がん関連企業の主なM＆A（2020年以降）

買収発表	被買収企業	買収発表後の株価騰落率	買収企業	取引規模
2023年11月	イミュノジェン	94.5%	アッヴィ	101億米ドル（約1兆5,000億円）
2024年2月	モルフォシス	64.3%	ノバルティス	27億ユーロ（約4,310億円）
2025年6月	ブループリント・メディスン	27.7%	サノフィ	91億米ドル（約1兆3,000億円）
2025年11月	エグザクト・サイエンス	50.6%	アボット・ラボラトリーズ	210億米ドル（約3兆3,070億円）
2026年2月	アーセレックス	79.5%	ギリアド・サイエンシズ	78億米ドル（約1兆2,063億円）
2026年3月	デイ・ワン・バイオファーマシューティカルズ	68.5%	セルヴィエ	25億ドル（約3,945億円）

※取引規模は、発表時の金額。円換算値は、買収発表日の為替レートで円換算しています。
※株価騰落率は、買収発表日の前営業日から株価取得可能な日までの騰落率（米ドルベース）です。
※被買収企業は、2026年7月末時点で非上場です。
※アッヴィ、ノバルティス、アボット・ラボラトリーズ、ギリアド・サイエンシズは2026年7月末時点で、当ファンドの主要投資対象である「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー」の保有銘柄です。その他の買収企業および被買収企業は同時点で保有していません。

■＜事例＞イミュノジェン

イミュノジェン（ImmunoGen）は、新しいタイプのがん治療薬である抗体薬物複合体（ADC）*を専門とする米国のバイオ医薬品会社です。
同社の主力市販薬であるADCの「エラヒア」は、卵巣がん患者の治療用として2022年11月に承認され、この治療薬は、卵巣がん患者の生存率の大幅な改善を実証しました。
2023年11月、米大手医薬品企業アッヴィ（AbbVie）が買収を発表。

＊抗体薬物複合体（ADC）：抗がん剤と抗体（体内に侵入した病原体などの異物に結合し異物を排除するように働くタンパク質）を結合することで、がん細胞に標的を絞って攻撃し、正常な細胞への影響を軽減させる可能性のある薬剤。



※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。
※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ、各種報道を基に東京海上アセットマネジメント作成

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

組入銘柄 （2026年7月末時点）

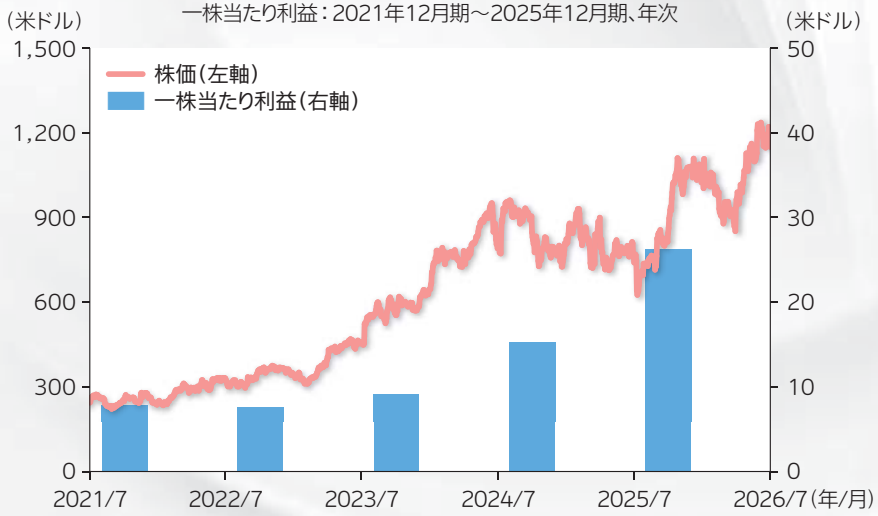
イーライリリー

医薬品

- 1876年創業のグローバル医薬品大手。米国に本拠を置く。
- がん治療分野では主に血液がんや乳がんの治療薬を提供しています。近年では、企業買収を通じ、がん治療領域の強化に取り組んでいます。

株価および一株当たり利益の推移

株価：2021年7月末～2026年7月末、日次
一株当たり利益：2021年12月期～2025年12月期、年次



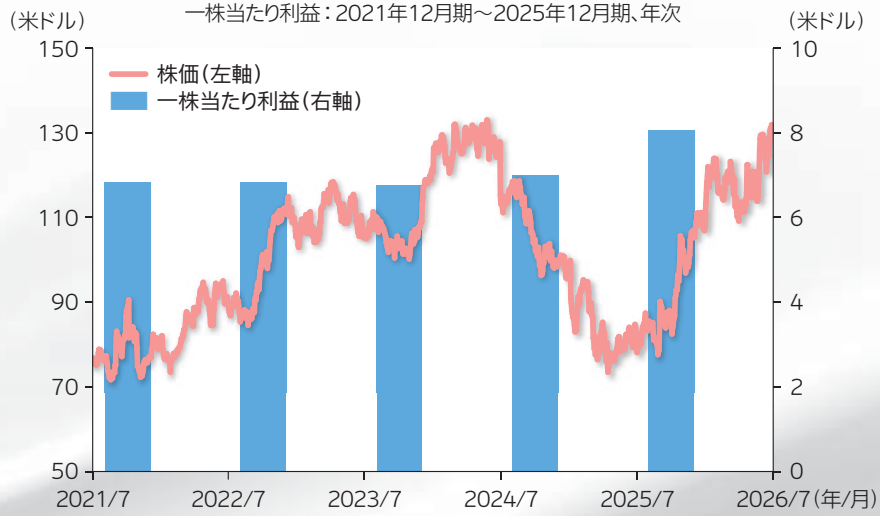
メルク（MERCK & CO. INC.）

医薬品

- 米国に本拠を置き、グローバルに展開する医薬品大手。
- がん関連の医薬品では、免疫チェックポイント阻害薬「キイトルーダ」を製造・販売。また、第一三共（日本）やアストラゼネカ（英国）とがん治療薬の共同開発・共同販促の分野で提携しています。

株価および一株当たり利益の推移

株価：2021年7月末～2026年7月末、日次
一株当たり利益：2021年12月期～2025年12月期、年次



出所：ブルームバーグ、会社公開資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用状況は月次報告書からご確認いただけます
←スマートフォン等で読み込むと最新の月次報告書にアクセスできます
（東京海上アセットマネジメントの公式サイトへアクセスします）

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

組入銘柄 （2026年7月末時点）

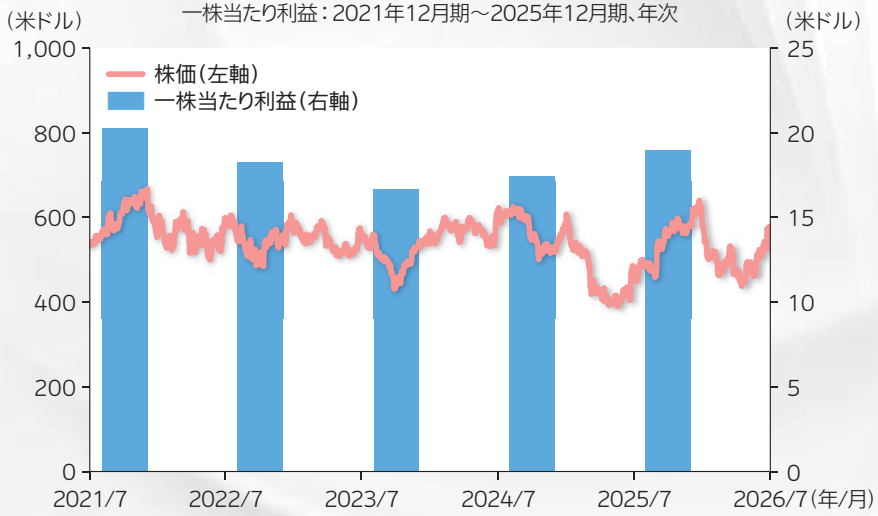
サーモフィッシャーサイエンティフィック

診断・検査、プロファイリング、その他

- 米国に本拠を置く、世界最大級の科学機器・試薬メーカー。
- 遺伝子解析装置（次世代シーケンサー）の他、がんの診断・検査などに関する幅広い製品・サービスを提供しています。

株価および一株当たり利益の推移

株価：2021年7月末～2026年7月末、日次
一株当たり利益：2021年12月期～2025年12月期、年次



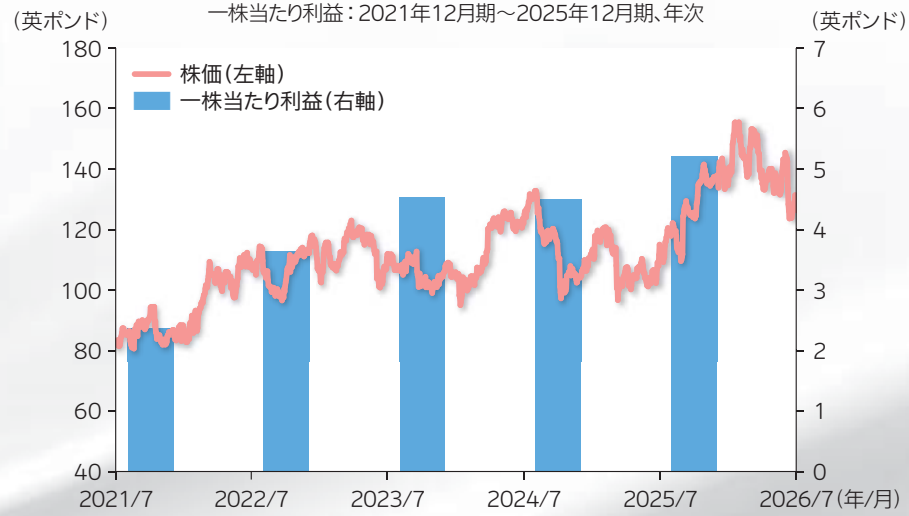
アストラゼネカ

医薬品

- 英国を本拠とする、グローバルなバイオ・医薬品企業。
- 新型コロナウイルスワクチンの開発・実用化にいち早く着手したことで知られます。また、がん関連分野では、特に乳がん、卵巣がん、肺がん、および血液がんの4つの主要疾患領域に注力しています。

株価および一株当たり利益の推移

株価：2021年7月末～2026年7月末、日次
一株当たり利益：2021年12月期～2025年12月期、年次



出所：ブルームバーグ、会社公開資料をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。
※上記は過去の情報であり、当ファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドの運用状況は月次報告書からご確認いただけます
←スマートフォン等で読み込むと最新の月次報告書にアクセスできます
（東京海上アセットマネジメントの公式サイトへアクセスします）

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

運用会社のご紹介

カンドリアム・エス・シー・エー

（所在地：ルクセンブルグ）

米国最大級の生命保険相互会社である「ニューヨークライフ・インシュアランス・カンパニー」傘下の運用会社です。

高い専門性が求められる医療分野の株式運用戦略において強みをもちます。

ＥＳＧ*投資の歴史的なリーダー

カンドリアムは、2006年に行われた国連の責任投資原則(PRI)に最初に署名したグループの一つとして、ＥＳＧ投資に積極的に取り組んでいます。

当ファンドの運用においても、運用チームとは別のＥＳＧ専門チームが、国際規範などに照らし合わせ、投資対象として妥当であるか、調査および企業との対談を行っています。

＊ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

運用チームのご紹介 （2026年7月末時点）

臨床試験結果の予想など、高い専門性が求められる医療分野において強みを発揮

■ファンドマネージャー



Servaas Michielssens
ヘルスケア株式ヘッド兼ファンドマネージャー
博士（理学）



Linden Thomson
シニアファンドマネージャー
学士（医療微生物学）

■アナリスト

Malgorzata Kluba
シニアアナリスト
博士（バイオ化学・バイオテクノロジー）

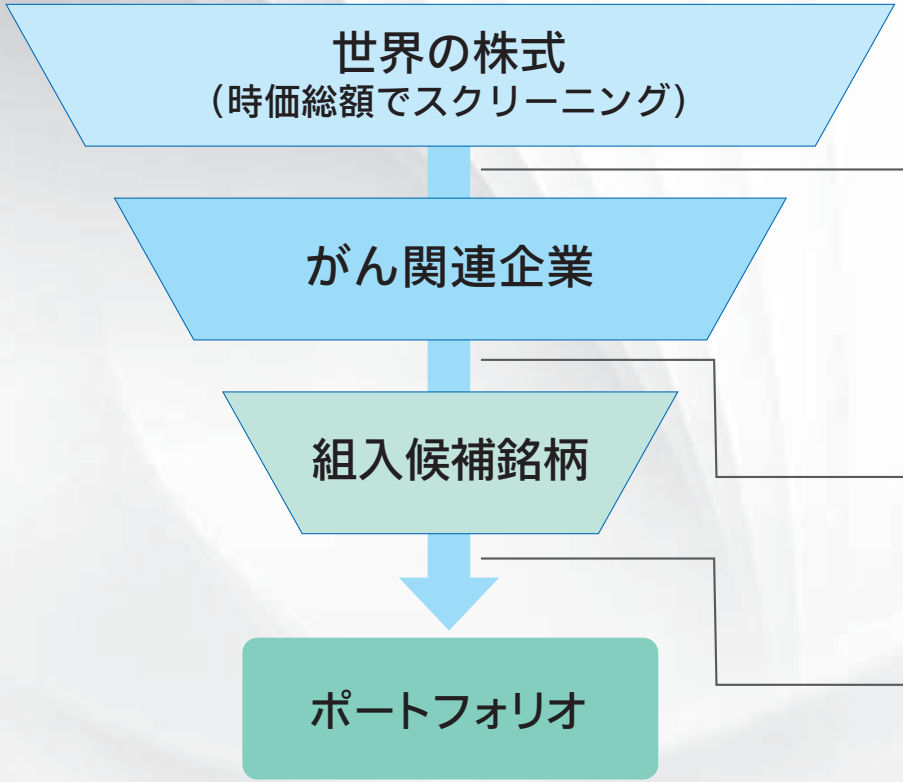
Sara Torrecilla
シニアアナリスト
博士（医学・トランスレーショナル・リサーチ）

Pasquale Sansone
シニアアナリスト
博士（バイオテクノロジー/薬理学/毒性学）

Pierre Vaurice
アナリスト

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

運用プロセス



✓ESG*評価
・カンドリアム・エス・シー・エーの基準に基づいて企業を選定
各企業の活動（製品とサービス）を分析
ステークホルダーの利益を長期戦略に組み入れているかを分析
投資先との対話（エンゲージメント）を実施
・ESGの観点から投資対象として不適当な企業を除外
ESG評価の低い企業
国際規範に抵触する企業　等

✓がん関連企業を抽出
・がん治療に多大な貢献を行うかどうかを検証

✓定性・定量評価
財務分析
経営者の質、ビジネスの成長性、競争優位性等

✓目標株価を算出し、銘柄を評価
✓銘柄分散およびリスクを勘案
✓ESG評価指標を計測し、一定の水準以上に維持
時価総額に対する研究開発費の割合
博士号を取得している上級管理職の割合　等

＊ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の頭文字を取ったものです。ESGに配慮する経営を行っている企業は持続的な成長が期待できると考えられています。

※上記は作成日時点の情報であり、予告なく変更となる場合があります。
※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

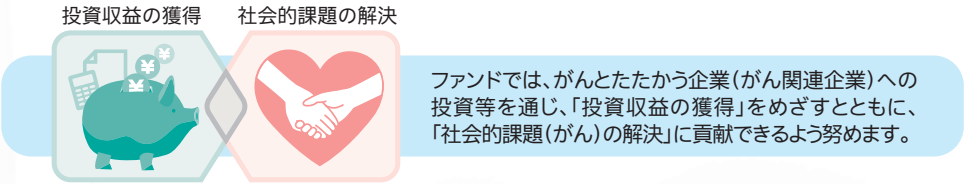
ファンドの特色

1 日本を含む世界の株式の中から、「がんとたたかう企業(がん関連企業)」の株式等に投資します。

- 運用にあたっては、財務状況、ビジネスの成長性、競争の優位性等を分析し、銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株価水準、銘柄分散、リスク等を勘案します。
- 原則、がん関連企業の株式等の組入比率は90%以上を目標とします。

がんとたたかう企業(がん関連企業)とは

- **がんの治療・診断・研究等に関連する事業を行う企業をいいます。**
- **革新的な技術やアイディアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献を及ぼす可能性の高い企業に着目します。**



ファンドでは、がんとたたかう企業(がん関連企業)への投資等を通じ、「投資収益の獲得」をめざすとともに、「社会的課題(がん)の解決」に貢献できるよう努めます。

2 がん関連企業の株式等の実質的な運用は、「カンドリアム・エス・シー・エー」が行います。

カンドリアム・エス・シー・エーのスチュワードシップ方針

カンドリアム・エス・シー・エーは、ファンドおよびポートフォリオマネジメントの活動において、可能な限りエンゲージメントを投資戦略に組み込んでおり、戦略、財務・非財務パフォーマンス、リスク、資本構成、社会・環境への影響およびコーポレートガバナンス等の関連事項について、投資先企業をモニタリングしています。働きかけが有用と判断した場合、投資先企業との対話を行い、議決権およびその他の株式に付随する権利行使または他の株主と協力し、投資先企業の利害関係者とコミュニケーションをとります。投資先企業との対話や他の利害関係者との協力によって、投資先企業のパフォーマンス、リスク、資本構造、環境・社会・ガバナンス等に影響を与えたり、変化をもたらすことができない場合、最終的な選択肢として売却を行います。

上記でご紹介したカンドリアム・エス・シー・エーのスチュワードシップ方針は以下のサイトをご覧ください。
https://www.candriam.com/siteassets/medias/insights/sfdr-publications/engagement_policy_en.pdf

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの特色

3 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。

※「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜為替ヘッジなし＞

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

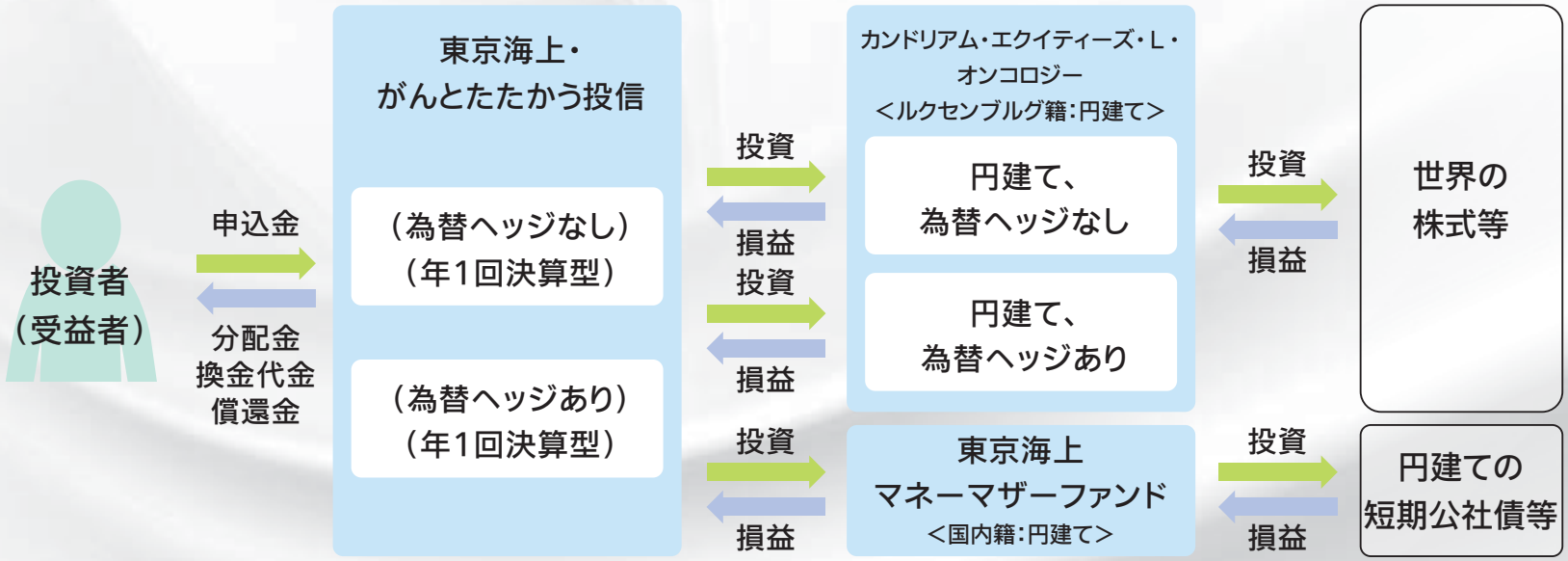
＜為替ヘッジあり＞

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

ファンドの仕組み

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



※「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行う方式です。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの主なリスク

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、がん関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。 さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ⓘ基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日 ・ルクセンブルグの銀行の休業日の前営業日

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

その他

信託期間	2044年2月4日まで（2019年7月26日設定）
繰上償還	主要投資対象とする外国投資証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月4日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2026年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

※作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用(購入時・換金時)	
購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用(保有時)	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加えた実質的な信託報酬率は、信託財産の純資産総額に対し、年率1.877%程度(税込)(注)となります。 ファンドの信託報酬率　:年率1.177%(税抜1.07%) 投資対象とする外国投資証券の信託報酬率:年率0.7% (注)ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ・投資対象とする外国投資証券における諸費用等 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

ファンドの関係法人	
	委託会社　東京海上アセットマネジメント株式会社
	受託会社　三菱UFJ信託銀行株式会社
	販売会社　表紙に記載の販売会社をご覧ください。

委託会社お問い合わせ先	
	東京海上アセットマネジメント株式会社 ● ホームページアドレス　https://www.tokiomarineam.co.jp/ ● 電話番号　0120-712-016(受付時間:営業日の9:00～17:00)

25ページの「一般的な留意事項」を必ずご確認ください。

一般的な留意事項など

一般的な留意事項

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

MEMO

TMAM Quality

お客様の期待の一歩先へ